



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03(3281)3022  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	29,904	△9.4	4,459	△9.2	5,296	△7.0	3,659	△8.0
2021年12月期	32,993	2.0	4,910	17.2	5,693	17.0	3,978	17.7

(注) 包括利益 2022年12月期 2,647百万円 (△26.5%) 2021年12月期 3,602百万円 (243.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	139.31	137.32	6.4	7.2	14.9
2021年12月期	150.48	147.60	7.1	8.0	14.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 0百万円 2021年12月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	72,132	58,024	79.9	2,207.88
2021年12月期	74,280	57,645	76.6	2,151.26

(参考) 自己資本 2022年12月期 57,651百万円 2021年12月期 56,902百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	9,446	1,471	△2,852	15,169
2021年12月期	19	△4,615	△197	7,104

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,190	29.9	2.1
2022年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,325	35.9	2.3
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		46.6	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.0	3,200	△28.2	4,000	△24.5	2,800	△23.5	107.20

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	27,444,400株	2021年12月期	27,394,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,332,555株	2021年12月期	943,495株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	26,265,026株	2021年12月期	26,440,537株

※当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式給付信託（BBT）に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,359	△8.0	4,198	△2.4	5,097	△0.9	3,556	△3.1
2021年12月期	25,385	4.2	4,300	33.9	5,144	30.3	3,670	31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	135.42	133.48
2021年12月期	138.81	136.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	63,466	51,072	79.9	1,941.63
2021年12月期	65,445	50,794	76.5	1,892.28

(参考) 自己資本 2022年12月期 50,699百万円 2021年12月期 50,052百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、海外渡航や海外からの入国が徐々に再開される中、企業活動も本格再開に向かいはじめました。その一方で、2月に勃発したウクライナ侵攻の長期化、為替の急激な円安や原材料価格高騰、なお一部に残る半導体供給不安、更には先行きのインフレ懸念など、不安材料は山積しており、経済の見通しは極めて不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。3月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7クラス、最大震度6強の地震が発生し、東北新幹線での車両脱線事故をはじめ、甚大な被害をもたらしており、首都直下、南海トラフなどの巨大地震の脅威はますます高まっています。加えて、特に近年顕著となっている河川の氾濫や土砂災害が今年も各地で発生しており、毎年のように発生する豪雨や暴風は国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。かかる状況下、国は「流域治水プロジェクト」を立ち上げ、対策を加速させていますが、今後は市町村や民間を含む広範な対策が急務となっています。又、特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する各種災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場が環境意識の高まりもあり、漸く反転の兆しを見せています。

一方、耐熱、耐切削、高強度など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

2020年度からスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、

〈 先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化する自然災害・気候変動による脅威から

社会や事業の安心・安全を守る！ 〉を目標に、

1. 大量送排水システムによる新たな市場開拓  
基幹産業のBCP対策、国土交通省・自治体による水害対策への貢献
2. セキュリティビジネスの新たなフロンティアを切り拓く  
セキュリティビジネスにおける商材開発強化と空港を足掛かりとする市場拡大
3. 防災特殊車両ビジネスの確立  
革新的な防災特殊車両により、消防防災・産業防災の装備刷新・充実に貢献する
4. 当社事業の基盤である足元の事業を固め、一層磨き上げる  
消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確保する
5. 消防ホース・防災車両生産体制の刷新
6. 収益力の持続的強化を目指す

などのテーマを掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この間、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）分野では、原子力発電所、コンビナートなどの民間基幹産業のほか、国土交通省及び自治体などからの受注獲得に成功し、BCP対策及び水害対策で高い評価を獲得することができました。セキュリティビジネス分野では、コロナ禍による渡航制限などが実施された中であっても、ロスプリベション対策やテロ対策の必要性は高まり、爆物検知器やボディスキャナーなどの商材開発を強化し、セキュリティビジネスの強固な営業基盤を構築いたしました。さらに、ポンプ付救助工作車の開発をはじめ、消防ホース・防災車両・資機材・防火衣等特殊被服の4事業分野でも市場でのプレゼンスはますます高まっております。

生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、2021年に防災車両の製造拠点となる下野工場を新設いたしました。更に2022年には、防災特殊車両の開発・製造拠点機能拡充のための設備新設（第Ⅱ期工事）を行いました。鹿沼工場でもホース生産新ラインの増設ならびに施設整備を進めており、今後の当社事業を支える生産体制の刷新・再構築に鋭意取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は299億4百万円（前期比9.4%減）、営業利益は44億5千9百万円（前期比9.2%減）、経常利益は52億9千6百万円（前期比7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億5千9百万円（前期比8.0%減）となりました。

②セグメント別の概況

<防災>

防災事業では、原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が増加した一方で、救助工作車の売上が減少したことから、売上高は前期対比24億3千8百万円減少し、247億3千2百万円となりました。

<繊維>

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから、売上高は前期対比6億4千8百万円減少し、46億6百万円となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業・その他は、順調に推移しており、売上高で5億6千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加した一方で、売上債権や有価証券が減少したことから、前連結会計年度末対比21億4千7百万円減少し、721億3千2百万円となりました。

負債は、仕入債務や短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末対比25億2千7百万円増加し、141億8百万円となりました。

純資産は、保有上場株式の含み益が減少した一方で、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末対比3億7千9百万円増加し、580億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、売上債権や棚卸資産の減少などにより、前期比94億2千7百万円増加し、94億4千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、防災車輛工場及びホース工場への設備投資があった一方で、譲渡性預金が満期を迎えたことから、14億7千1百万円（前連結会計年度は46億1千5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、短期借入金の返済や株式給付信託による自己株式の取得などにより、前期比26億5千5百万円増加し、28億5千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比80億6千5百万円増加し、151億6千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	75.6	75.1	79.5	76.6	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.9	85.7	92.1	82.6	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	67.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,088.0	493.8	2,062.6	4.2	1,853.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

2023年度より、「テイセン未来創造計画」をスタートさせました。

「テイセン未来創造計画」は、今後10年に亘る計画であり、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す計画です。「人を創る」「仕事を創る」「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信任を頂くことを目指します。

2023年度から2025年度を「テイセン未来創造計画」の第1フェーズ「テイセン2025／未来への基盤作り」と位置付け、

◀先進的防災事業を確立・発展させ

多発化・激甚化・多様化する各種災害の脅威から

社会や事業の安心・安全を守る»

を旗印に、以下のテーマを推進し、防災ビジネスの拡がりや深みを追求してまいります。

1. 市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立
  - (1) 送排水ビジネスの拡大
  - (2) セキュリティビジネスの開拓
  - (3) 防災特殊車両ビジネスの創造
  - (4) メンテナンス業務の事業化
  - (5) 事業基盤(ホース・機材・車両・防火衣)の一層の磨き上げ
2. 営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化
  - (1) コスト・品管センターとしての役割徹底
  - (2) 技術・開発センターとしての能力強化
  - (3) 教育、訓練、実証実験等の幅広い分野での施設充実と活用
3. 持続的収益力の強化
 

新たな事業基盤の獲得による収益基盤の強化

同時に、「テイセン未来創造計画」では、事業発展を支える人材育成（「人を創る」）及び永続的な企業の成長の土台となる新たな企業文化の創造（「人と仕事を繋ぐ企業文化を創る」）にも取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任として、「環境（E）」、「社会（S）」、「ガバナンス（G）」への更なる取り組みも推進してまいります。

数値目標

連結営業利益水準	50億円以上
連結経常利益水準	60億円以上
配当性向	40%程度

中期経営計画「テイセン2025」においては、送排水ビジネス、セキュリティビジネス及び防災特殊車両ビジネスを拡大、開拓、創造し、数値目標の達成を図るとともに、原子力ビジネスに続く新たな中核事業基盤として磨き上げ、確立することにより収益基盤の更なる強化を目指してまいります。

【市場開拓の強化と圧倒的市場競争力の確立】

■送排水ビジネスの拡大

前中期経営計画「テイセン2022」の主要テーマである「大量送排水システムによる新たな市場開拓」は、営業活動及び各地でのデモを積極的に展開した結果、国・自治体に対する市場開拓が大きく進展しました。風水害被害の頻発化の中に最中であって、「流域治水プロジェクト」の進捗を踏まえて、用途に応じた商材ラインアップの拡充等を図ると共に、国及び全国の自治体に対する更なる拡販に引き続き注力してまいります。

■セキュリティビジネスの開拓

「テイセン2022」においては、コロナ禍の中でも、高まるセキュリティニーズを捉え、民間市場の開拓および鉄道等ソフトターゲット市場の開拓に向け、営業活動を積極的に展開させました。その結果、市場開拓への準備が着実に進行しています。また、商材開発による、セキュリティ機材のラインアップも一層拡充されています。コロナ禍収束後の訪日外国人の増加に伴うテロへの対策、及び社会不安を引き起こしている各種事件・事故の増加に伴う対策等、今後のセキュリティニーズの高まりによるセキュリティ市場の拡大を見込み、引き続き、商材の優位性を訴

求する中で、広範なセキュリティニーズを取り込み、セキュリティビジネスの開拓を進めてまいります。

■防災特殊車輛ビジネスの創造

製造・開発・実証実験を担う下野工場のインフラを整える等、次世代型防災特殊車輛に関する企画・設計・開発・生産に至る一連の開発体制の構築が進んでいます。

災害の多様化、技術革新及び省人化ニーズに対応し、新たな価値を提供する次世代型防災特殊車輛の開発・製造は、未来の消防防災の在り方を見据えた重要なテーマです。市場のニーズを掘り起こし、防災特殊車輛ビジネスの創造を推進してまいります。

■メンテナンス業務の事業化

近年の営業活動の成果として、原子力施設及びコンビナート等に納入しているハイドロサブシステムや空港施設に納入している空港化学消防車の納入台数は急速に増加しています。また、現在展開中の自治体向け送排水ビジネスにおいても、ハイドロサブシステムはさらに増加が見込まれます。セキュリティビジネスにおいても、その拡大に併せ、各種セキュリティ機材の納入台数も急激な増加が見込まれます。

これら著増する機材のメンテナンスのニーズに対処し、その事業化に取り組むことで、収益基盤の強化に努めてまいります。

■事業基盤（ホース・機材・車輛・防火衣）の一層の磨き上げ

消防防災における消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服は、当社防災事業の根幹をなす基盤事業です。災害の多様化、省人化、環境負荷軽減等の刻々と変化するニーズに対応すべく、付加価値の高い新たな商材を投入する等市場のニーズを掘り起こすことにより、業界名No. 1の地位を確固たるものにするを旨とします。

【営業を支える下野・鹿沼両工場の機能拡充・強化】

当社グループの生産拠点としての鹿沼・下野両工場においては、製品に関する品質の維持・向上に努めること、技術・開発能力を高め、社会・顧客が必要とする製品を臨機に製造すること、さらには製造コスト低減を図り、収益力を高めることに引き続き取り組んでまいります。また、新設した下野工場並びに新ラインを増設した鹿沼工場では、製造・開発に向けた設備・インフラを整備充実いたしました。特に、下野工場では、実証実験、デモ及び研修の施設を設置いたしました。消防および民間企業の方々にご来場いただき、当社の防災事業全般へのご理解を通じ、当社の発展及び社会への貢献に役立ててまいります。

【持続的収益力の強化】

当社グループは、これまで収益力の強化に努め、収益水準を継続して向上させて来ました。「テイセン2022」の計画期間中、連結営業利益及び連結経常利益の水準はそれぞれ40億円、50億円まで拡大しております。引き続き収益力の強化に取り組み、その水準をさらに引き上げてまいります。

これらのテーマへの取り組みなどにより、次期の連結業績につきましては、連結売上高320億円、営業利益32億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益28億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針としております。

第97期の期末配当につきましては、第五次中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2022」が成功裡に完結できたことを踏まえ、1株につき5円増配し、1株当たり50円としたいと存じます。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等を踏まえて決定してまいります。現時点での業績見通しに基づき、1株当たり50円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,207,523	16,122,875
受取手形及び売掛金	※4 12,615,357	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1,※4 6,665,427
有価証券	12,349,975	5,999,975
商品及び製品	6,973,647	5,523,505
仕掛品	1,075,943	1,422,232
原材料及び貯蔵品	687,761	845,230
その他	931,842	1,152,637
流動資産合計	40,842,050	37,731,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,293,142	10,594,564
減価償却累計額	△2,851,483	△3,134,723
建物及び構築物（純額）	※3 4,441,659	※3 7,459,840
機械装置及び運搬具	2,987,663	3,105,455
減価償却累計額	△2,374,836	△2,524,776
機械装置及び運搬具（純額）	612,827	580,678
工具、器具及び備品	1,115,227	1,242,521
減価償却累計額	△874,777	△919,521
工具、器具及び備品（純額）	240,450	322,999
土地	※3 3,718,906	※3 3,917,154
建設仮勘定	1,291,394	162,408
有形固定資産合計	10,305,237	12,443,082
無形固定資産	396,284	68,581
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,391,327	※2 21,496,667
退職給付に係る資産	84,880	98,884
繰延税金資産	83,518	117,298
その他	177,359	176,458
投資その他の資産合計	22,737,084	21,889,309
固定資産合計	33,438,606	34,400,973
資産合計	74,280,657	72,132,858



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,037,970	※4 4,328,343
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,000	45,000
未払法人税等	1,162,546	683,579
役員賞与引当金	5,000	5,000
その他	※3 1,047,125	※3,※5 1,882,245
流動負債合計	9,296,643	6,944,168
固定負債		
長期借入金	45,000	—
長期預り保証金	※3 597,503	※3 536,490
繰延税金負債	6,143,970	5,680,918
退職給付に係る負債	117,696	119,219
役員退職慰労引当金	110,000	—
役員株式給付引当金	—	519,715
資産除去債務	73,054	76,465
長期未払金	78,650	78,650
その他	173,116	152,837
固定負債合計	7,338,991	7,164,296
負債合計	16,635,634	14,108,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,551,917	1,582,867
資本剰余金	926,421	957,371
利益剰余金	40,648,223	42,950,232
自己株式	△377,357	△980,485
株主資本合計	42,749,204	44,509,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,159,568	13,110,602
繰延ヘッジ損益	△6,027	31,159
その他の包括利益累計額合計	14,153,541	13,141,761
新株予約権	742,276	372,646
純資産合計	57,645,022	58,024,393
負債純資産合計	74,280,657	72,132,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,993,215	※1 29,904,658
売上原価	※3,※6 23,266,062	※3,※6 20,564,806
売上総利益	9,727,153	9,339,851
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,816,290	※2,※3 4,880,772
営業利益	4,910,863	4,459,078
営業外収益		
受取利息	642	450
受取配当金	740,662	807,890
持分法による投資利益	2,328	751
その他	53,640	47,490
営業外収益合計	797,274	856,584
営業外費用		
支払利息	3,871	6,025
為替差損	3,520	3,292
支払手数料	6,232	8,767
その他	718	853
営業外費用合計	14,342	18,937
経常利益	5,693,794	5,296,724
特別利益		
固定資産売却益	※4 53	※4 227
投資有価証券売却益	389,341	375,894
特別利益合計	389,395	376,121
特別損失		
固定資産処分損	※5 312,477	※5 376,942
事業所移転費用	※7 41,137	—
その他	—	2,399
特別損失合計	353,614	379,342
税金等調整前当期純利益	5,729,575	5,293,503
法人税、住民税及び事業税	1,782,468	1,604,151
法人税等調整額	△31,627	30,315
法人税等合計	1,750,841	1,634,466
当期純利益	3,978,734	3,659,036
親会社株主に帰属する当期純利益	3,978,734	3,659,036

## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	3,978,734	3,659,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,391	△1,048,966
繰延ヘッジ損益	△43,960	37,186
その他の包括利益合計	※ △376,351	※ △1,011,779
包括利益	3,602,382	2,647,256
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,602,382	2,647,256

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,002	912,407	37,857,981	△377,146	39,931,245
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	13,915	13,915			27,830
剰余金の配当			△1,188,492		△1,188,492
親会社株主に帰属する当期純利益			3,978,734		3,978,734
自己株式の取得				△234	△234
自己株式の処分		98		23	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,915	14,013	2,790,241	△210	2,817,959
当期末残高	1,551,917	926,421	40,648,223	△377,357	42,749,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,491,960	37,933	14,529,893	719,722	55,180,860
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					27,830
剰余金の配当					△1,188,492
親会社株主に帰属する当期純利益					3,978,734
自己株式の取得					△234
自己株式の処分					122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332,391	△43,960	△376,351	22,554	△353,797
当期変動額合計	△332,391	△43,960	△376,351	22,554	2,464,161
当期末残高	14,159,568	△6,027	14,153,541	742,276	57,645,022

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,551,917	926,421	40,648,223	△377,357	42,749,204
会計方針の変更による累積的影響額			△166,736		△166,736
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,551,917	926,421	40,481,486	△377,357	42,582,468
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30,950	30,950			61,900
剰余金の配当			△1,190,290		△1,190,290
親会社株主に帰属する当期純利益			3,659,036		3,659,036
自己株式の取得				△603,128	△603,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,950	30,950	2,468,745	△603,128	1,927,517
当期末残高	1,582,867	957,371	42,950,232	△980,485	44,509,985

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,159,568	△6,027	14,153,541	742,276	57,645,022
会計方針の変更による累積的影響額					△166,736
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,159,568	△6,027	14,153,541	742,276	57,478,285
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					61,900
剰余金の配当					△1,190,290
親会社株主に帰属する当期純利益					3,659,036
自己株式の取得					△603,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,048,966	37,186	△1,011,779	△369,630	△1,381,409
当期変動額合計	△1,048,966	37,186	△1,011,779	△369,630	546,107
当期末残高	13,110,602	31,159	13,141,761	372,646	58,024,393

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,729,575	5,293,503
減価償却費	494,984	558,037
受取利息及び受取配当金	△741,305	△808,341
支払利息	3,871	6,025
持分法による投資損益（△は益）	△2,328	△751
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,403	△14,004
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,985	1,522
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	60,000	△110,000
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	519,715
株式報酬費用	50,344	△307,780
固定資産処分損益（△は益）	312,423	376,715
事業所移転費用	41,137	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△389,341	△375,894
売上債権の増減額（△は増加）	△4,671,508	5,818,083
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,895,410	1,311,988
仕入債務の増減額（△は減少）	1,689,932	△1,601,873
預り保証金の増減額（△は減少）	△60,993	△61,050
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△161,752	△316,182
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△167,760	285,502
その他	28,037	104,460
小計	324,487	10,679,677
利息及び配当金の受取額	742,389	809,422
利息の支払額	△4,593	△5,097
法人税等の還付額	3,079	31,380
法人税等の支払額	△1,004,938	△2,069,020
事業所移転費用の支払額	△41,137	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,287	9,446,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,206,154	△3,906,154
定期預金の払戻による収入	3,206,154	3,556,154
有価証券の取得による支出	△21,199,899	△10,999,900
有価証券の償還による収入	20,700,000	15,850,000
有形固定資産の取得による支出	△3,249,182	△2,771,446
有形固定資産の売却による収入	121	227
有形固定資産の除却による支出	△139,562	△3,803
無形固定資産の取得による支出	△120,066	△4,293
投資有価証券の取得による支出	△1,004,257	△626,388
投資有価証券の売却による収入	413,119	377,589
貸付金の回収による収入	5,225	—
敷金及び保証金の差入による支出	△36,441	—
敷金及び保証金の回収による収入	23,316	—
資産除去債務の履行による支出	△7,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,615,527	1,471,984

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,440,000	4,440,000
短期借入金の返済による支出	△2,440,000	△5,440,000
長期借入金の返済による支出	△11,000	△44,000
リース債務の返済による支出	△3,687	△20,279
株式の発行による収入	40	50
自己株式の取得による支出	△234	△603,128
自己株式の売却による収入	122	—
配当金の支払額	△1,182,440	△1,185,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,199	△2,852,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,793,439	8,065,351
現金及び現金同等物の期首残高	11,897,885	7,104,446
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,104,446	※ 15,169,798

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの4社であります。

（2）非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち㈱麻業会館1社については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、次に掲げる減価償却資産については定額法。

（イ）当社の賃貸用資産に係る建物及び構築物

（ロ）1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

（ハ）2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

（3）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

防災事業では、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、C B R N E・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輛・空港用化学消防車等の防災車輛などの製造、仕入、販売を行っております。また、販売した製品の修理・保守管理等の役務提供を行っております。

繊維事業では、主として麻および麻化合繊混紡製品・化合繊製品の製造、加工、販売を行っております。防災事業及び繊維事業における商品及び製品の販売については、販売契約に基づき、立会検収時または納車等引渡時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、国内販売契約については、出荷から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

防災事業における修理・保守管理等の役務提供業務は、役務契約に基づき、検収完了時に履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。但し、役務提供期間のある契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり収益を認識しております。

その他事業では、保険代理業務を行っており、取り次いだ保険契約が有効になった時点等、保険代理店委託契約から生じる義務を履行した時点で収益を認識しております。

このほか、不動産賃貸事業では、ショッピングセンター等、不動産賃貸を行っており、不動産の賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期の投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、防災車輛の販売取引は、従来、車検登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、原材料等の有償支給取引につきましては、従来、支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は519,536千円減少し、売上原価は512,854千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,681千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は166,736千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。但し、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2022年3月30日開催の第96期定時株主総会決議において、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、602,835千円、388,900株であります。

（連結貸借対照表関係）

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	1,282,328千円
売掛金	5,375,778
契約資産	7,321

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券	106,590千円	106,176千円

※3. 担保資産

(1) 担保提供資産  
有形固定資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	522,719千円	473,656千円
土地	24,381	24,381
計	547,101	498,037

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
長期預り保証金	374,644千円	313,891千円

※4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	106,350千円	100,705千円
支払手形	357,798	96,458

※5. 流動負債「その他」に含まれる契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	163,533千円

（連結損益計算書関係）

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
役員報酬及び給料手当	1,769,200千円	1,805,676千円
賞与	556,402	567,128
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
運送費及び保管費	191,743	191,311
減価償却費	176,968	215,032
販売手数料	4,011	4,376
退職給付費用	40,056	42,668
役員退職慰労引当金繰入額	60,000	△110,000
株式報酬費用	50,344	211,935
賃借料	193,940	209,904

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	101,942千円	104,618千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	29千円	227千円
工具、器具及び備品	24	—
計	53	227

※5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	167,558千円	2,157千円
機械装置及び運搬具	274	0
工具、器具及び備品他	7,629	0
無形固定資産	—	374,074
撤去費用	137,014	711
計	312,477	376,942

※6. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	△75,349千円	40,209千円

※7. 事業所移転費用

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）  
 連結子会社の工場移転費用等であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）  
 該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94,172千円	△1,143,045千円
組替調整額	△387,701	△375,894
税効果調整前	△481,873	△1,518,939
税効果額	149,482	469,973
その他有価証券評価差額金	△332,391	△1,048,966
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△63,361	53,598
組替調整額	—	—
税効果調整前	△63,361	53,598
税効果額	19,401	△16,411
繰延ヘッジ損益	△43,960	37,186
その他の包括利益合計	△376,351	△1,011,779

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,354	40	—	27,394
合計	27,354	40	—	27,394
自己株式				
普通株式（注）2	943	0	0	943
合計	943	0	0	943

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	742,276
合計		—	—	—	—	—	742,276

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,188,492	45	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,190,290	利益剰余金	45	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	27,394	50	—	27,444
合計	27,394	50	—	27,444
自己株式				
普通株式（注）2、3	943	389	—	1,332
合計	943	389	—	1,332

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式388千株が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、株式給付信託（BBT）による取得388千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	372,646
合計		—	—	—	—	—	372,646

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,190,290	45	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,325,037	利益剰余金	50	2022年12月31日	2023年3月31日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金19,445千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	6,207,523千円	16,122,875千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,603,077	△1,953,077
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,500,000	1,000,000
現金及び現金同等物	7,104,446	15,169,798

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65,236千円	39,667千円
棚卸資産評価損	127,130	139,499
繰延ヘッジ損益	2,660	—
役員賞与引当金	1,531	1,531
未払役員賞与	27,551	24,489
未実現利益消去	10,162	4,303
ゴルフ会員権評価損	12,538	13,273
退職給付に係る負債	40,463	40,972
役員退職慰労引当金	33,682	—
繰越欠損金	11,432	53,611
減価償却超過額	1,248	1,565
長期未払金	24,082	24,082
株式報酬費用	227,284	114,104
役員株式給付引当金	—	159,136
投資有価証券評価損	19,363	19,363
資産除去債務	12,624	14,238
その他	17,767	34,971
繰延税金資産小計	634,760	684,810
評価性引当額	△331,656	△346,278
繰延税金資産合計	303,103	338,531
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	13,751
未収還付事業税	2,657	—
退職給付に係る資産	25,990	30,278
圧縮記帳積立金	83,118	75,809
その他有価証券評価差額金	6,241,312	5,771,593
その他	10,477	10,716
繰延税金負債合計	6,363,555	5,902,150
繰延税金資産の純額	83,518	117,298
繰延税金負債の純額	6,143,970	5,680,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	左に同じ



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、CBRNE災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輛などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は保険代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は、「防災事業」が2,390千円減少、「繊維事業」が517,145千円減少しております。また、セグメント利益は、「防災事業」が188千円減少、「繊維事業」が6,493千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	27,170,653	5,255,125	532,850	34,587	32,993,215	—	32,993,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,332	35,476	7,520	—	45,328	△45,328	—
計	27,172,985	5,290,601	540,370	34,587	33,038,544	△45,328	32,993,215
セグメント利益	5,446,593	525,778	372,753	9,832	6,354,958	△1,444,095	4,910,863
セグメント資産	30,216,706	4,020,079	796,254	2,118	35,035,158	39,245,498	74,280,657
その他の項目							
減価償却費	383,375	13,909	77,075	—	474,360	20,624	494,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,227,422	2,430	—	—	3,229,853	44,869	3,274,723

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,444,095千円には、セグメント間取引消去△3,372千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440,723千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、39,245,498千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
官公庁	6,847,021	1,698,281	—	—	8,545,302	—	8,545,302
その他	17,885,174	2,908,296	—	35,802	20,829,272	—	20,829,272
顧客との契約から生じる収益	24,732,196	4,606,577	—	35,802	29,374,575	—	29,374,575
その他の収益	—	—	530,082	—	530,082	—	530,082
外部顧客への売上高	24,732,196	4,606,577	530,082	35,802	29,904,658	—	29,904,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,376	15,066	—	—	24,443	△24,443	—
計	24,741,572	4,621,643	530,082	35,802	29,929,101	△24,443	29,904,658
セグメント利益	4,979,643	526,146	380,432	11,144	5,897,367	△1,438,288	4,459,078
セグメント資産	24,688,901	5,056,655	728,404	3,756	30,477,717	41,655,140	72,132,858
その他の項目							
減価償却費	464,141	11,534	64,210	—	539,886	18,151	558,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,694,068	1,206	—	—	2,695,274	46,700	2,741,975

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,438,288千円には、セグメント間取引消去3,330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,441,619千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、41,655,140千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	9,538,343	防災、繊維

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	8,545,302	防災、繊維

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,151.26円	2,207.88円
1株当たり当期純利益	150.48円	139.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.60円	137.32円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,978,734	3,659,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,978,734	3,659,036
期中平均株式数(株)	26,440,537	26,265,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	515,419	380,822
(うち新株予約権(株))	(515,419)	(380,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

（注）当社は、当連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）に残存する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、それぞれ控除する自己株式数に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度388,900株、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度216,876株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

###### 2. その他役員の変動（2023年3月30日付予定）

###### ① 新任監査役候補（非常勤）

西脇 芳和（現 公益財団法人SOMPO環境財団 専務理事  
みずほ信託銀行株式会社 取締役（監査等委員））

###### ② 退任予定監査役（非常勤）

松居 隆

##### (2) その他

該当事項はありません。